

教職実践上の課題意識の一考察

—埼玉県F市立学校教員アンケート調査から—

A Study of Awareness of Issues in Teaching Practice

安原輝彦*

YASUHARA Teruhiko

【キーワード】 教員意識 授業実践上の困難や課題 困難や課題への取り組み 子供たちの協働的な学び

1. はじめに

昨年2019年4月1日に「働き方改革関連法案」が施行され、長時間労働の是正など働き方改革に向けた取り組みが制度面でも対応が始まった。

また、令和2年度から小学校での実施がスタートし、中学校では令和3年度から全面実施となる平成29年3月に告示された学習指導要領による義務教育の時期を迎えた。特に、今般の学習指導要領では、育成すべき「資質・能力」として、教育課程全体や各教科などの学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育んでいくことを目指している。

さらに、これらの「資質・能力」を育成するうえで、どのように学ぶのかという事を重視して「主体的、対話的で深い学び」をキーワードとする授業の在り方が求められている。

子どもたちは現在小学校においても3年生以上はほぼ毎日6時間授業の時制の中で学習活動を行い、中学校は6時間授業の他に部活動が加わってさらに時間に追われて生活している。この子どもたちの教育活動を支える教員も文部科学省の調査で明らかになったように、一日の学校での在勤時間が平均で11時間前後という結果だ。

このような「働き方改革」と「新学習指導要領の実施」の中、学校現場で実際に子供たちと日々対峙して教育活動に取り組む教員は自らの教職実践を重ねる日々の中、どのような課題や困難を抱えながら学習指導要領が求める学びへの対応を考えているのか。その課題意識をとらえ、個々の教師、そして、組織としての教師集団が「働き方改革」と「新学習指導要領の実施」に向け少しでも課題解決の方向性を見出す手掛かりとなればと考えたのである。まずは現状を把握する必要があると考え調査した。

そこで、(1) 教職での課題や困難。(2) それら課題や困難に対する取り組み。そして、(3) 「主体的、対話的で深い学び」の推進にあたって、「子供たちの協働的な学び」の授業実践への意識。これら3つの項目を立てて、教職実践上の課題意識について調査した。なお、教師の困難性に関する項目については、「小学校教師の「行き詰まり感」へのアプローチに関する研究(I)」(林青木)⁽¹⁾と「小学校教師が抱える現場における困難性と教師経験による意識の差に関する研究」(大前)⁽²⁾を参考に作成した。

調査に協力をいただいた埼玉県F市では毎年度市内公立学校の教員研修を中学校区に分けて小中学校、特別支援学校教員に実施しているが、2019年度の研修講師として招聘されたのが縁で、この研修会に先立ってアンケート実施の時間をいただき、研修参加者(小、中、特別支援学校)に紙面によるアンケートを実施した。具体的には埼玉県F市の小中学校教員400名(小250名、中150名)に対して「教職に従事している中での困難や課題」、「それら困難や課題解決の方策」、そして、「主体的、対話的で深い学び」についての意識調査を行った。

なお、F市は人口約112,000人、小学校11校、中学校6校、特別支援学校1校の規模である。また、「義務教育9年間を見通し児童生徒を育てるという視点に立ち、F市の目指す子どもの姿「命を輝かせ精一杯生きる子どもたち」を実現するために、小・中学校間の密接な連携を図り、一貫性のある指導を行う」として小中一貫教育を掲げている。⁽³⁾

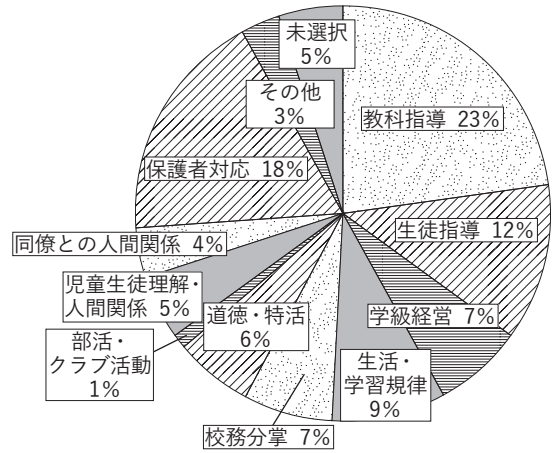
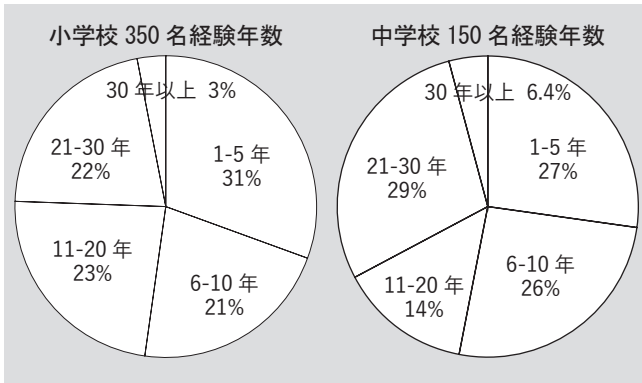
2. 調査概要

- (1) 調査時期 2019年7月20日から8月末。
(計6回…6中学校区に分けての実施)
- (2) 調査対象 埼玉県F市の小・中学校教員
(小250名、中150名 計400名)
- (3) 調査内容
①教職に従事している中での困難や課題

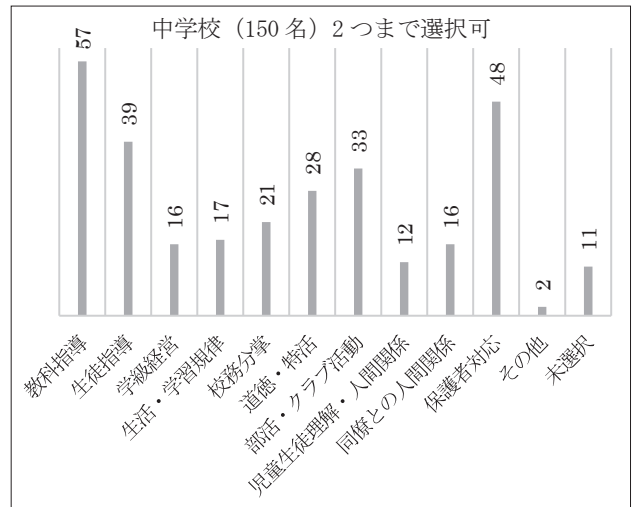
* 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター

- ② 困難や課題を解決するための取り組み方策
- ③ 「主体的、対話的で深い学び」を踏まえた「子供たちの協働的な学び」（話し合い、学び合い活動）実践するにあたっての構えや課題など

- (4) 回答形式 選択式
- (5) 各問の詳細については、結果と考察で扱う
- (6) 回答は無記名、小中学校別
「1～5年」「6年～10年」
「11年～20年」「21年以上」の経験年数区分



【中学校】 ↓

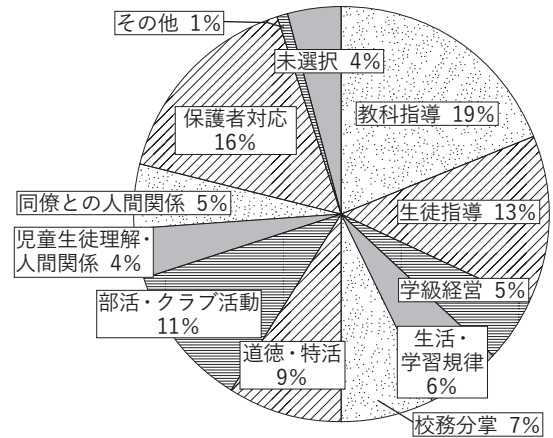
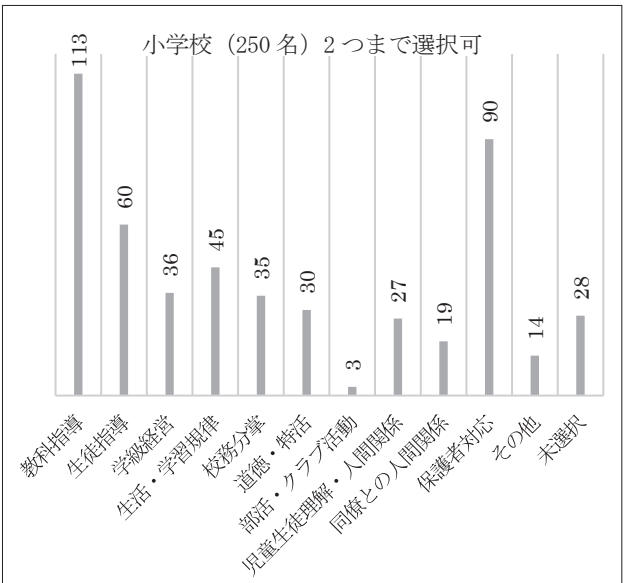


3. 調査結果 (アンケート調査の質問は太字で表記)

- (1) 現在、教職に従事している中で、下記に挙げた事項について困難や課題を特に強く感じているものを2つまで選んで下さい。

A : 教科指導 (授業や教材研究) B : 生徒指導
C : 学級経営 D : 生活指導・学習規律 E : 校務分掌
F : 道徳・特別活動 G : 部活動・クラブ活動
H : 児童生徒理解 (子供との人間関係)
I : 同僚 (教員同士) との人間関係 J : 保護者対応
K : その他

【小学校】 ↓

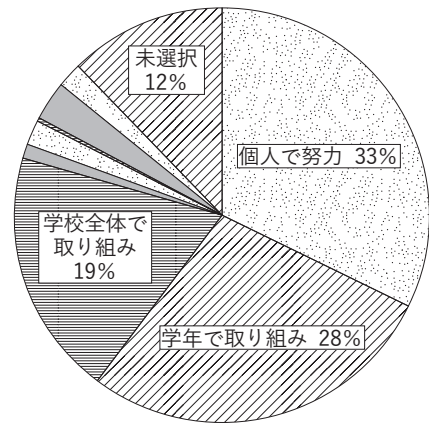


(結果)

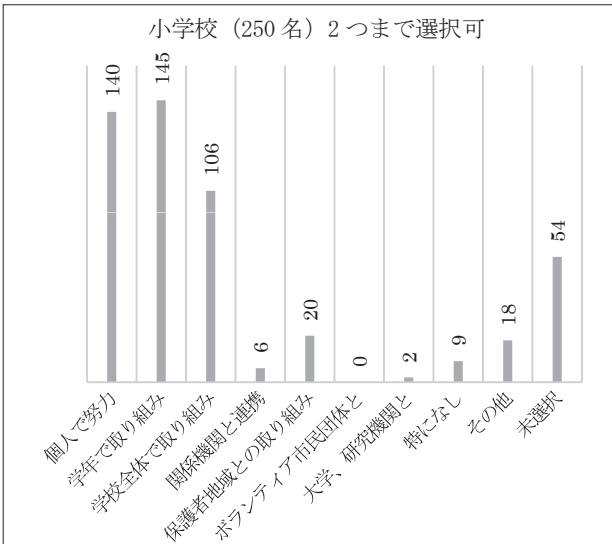
小学校、中学校とも困難や課題として回答している項目のうち、「教科指導」と「保護者対応」と「生徒指導」が上位3位までに挙げられている。さらに小学校では、「生活・学習規律」「学級経営」「校務分掌」が順に続き、中学校では、「部活動」「道徳・特活」「校務分掌」と続いている。

- (2) 「1」で回答した困難や課題の解決に向けてどのように取り組んでいますか。もっとも近いものを下の中から2つまで選んでください。(特にない場合はHを選択)

A : 個人で努力している B : 学年単位 (教科単位) で取り組んでいる C : 学校全体で取り組んでいる D : 関係機関 (福祉、警察等) と取り組んでいる E : 保護者、地域と取り組んでいる F : ボランティア、市民団体とともに取り組んでいる G : 大学、研究団体とともに取り組んでいる H : 特に取り組んでいない I : その他



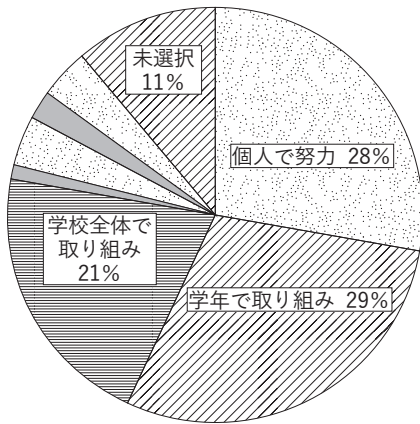
【小学校】課題解決の取り組み ↓



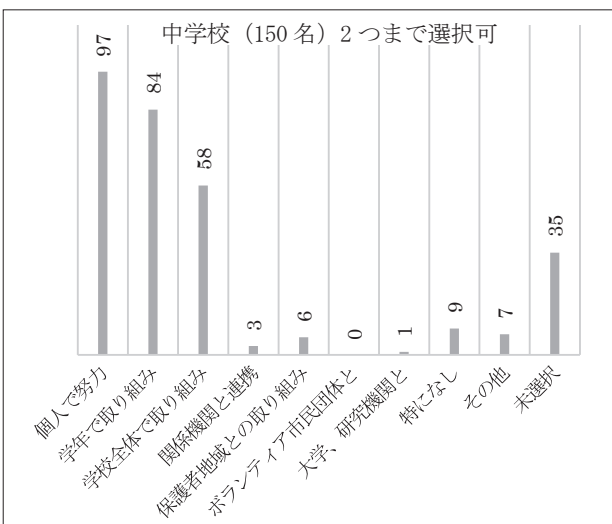
(結果)

「1」で回答した困難や課題の解決に向けてどのように取り組んでいるかとの質問に対しては、小学校では「学年での取り組み」(29%)「個人で努力」(28%)、「学校全体で取り組み」(21%)との回答があった。中学校では「個人で努力」(33%)、「学年で取り組み」(28%)、「学校全体で取り組み」(19%)となっている。

(3)「主体的、対話的で深い学び」の推進にあたって、「子どもたちの協働的な学び」(話し合う、学び合う)が求められていますが、このことについて、現在のあなたの考えに近いものを2つまで選んでください。

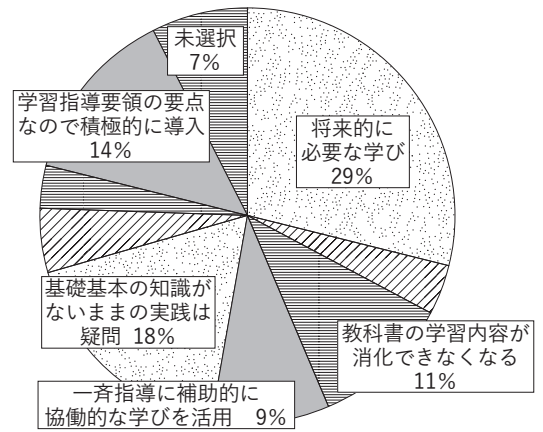
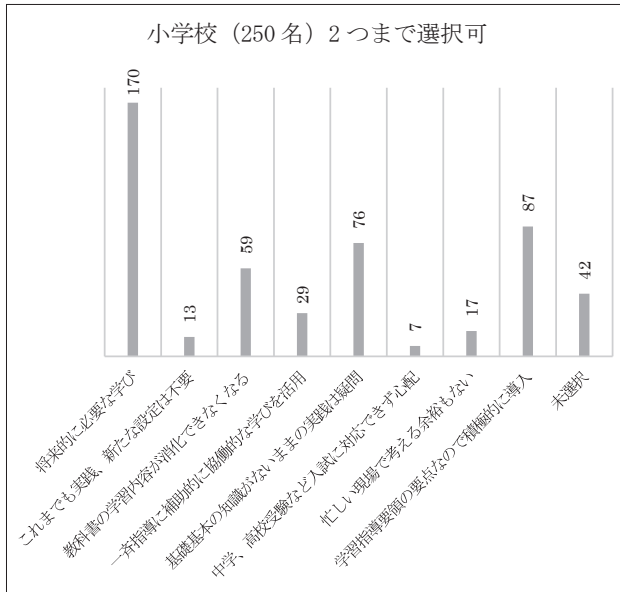


【中学校】課題解決の取り組み ↓



- A : 今後の社会の変化や世界の動向を考えると、未来を生きる子供たちにはぜひ必要な学びである。
- B : これまでも子供同士で話し合う学習活動は行ってきたので、新たに協働的な学びを設定する必要はないと考える。
- C : 協働的な学びは大切だと思うが、授業時間の確保が難しく、教科書の内容を消化できなくなるのではないかと不安である。
- D : これまでのとおり、教科書の内容にそって教師が問いかけ、子どもが発表しながら理解していく過程を中心に、補助的に話し合い活動や発表学習を取り入れていく授業で良いと考える。
- E : 学び合うといっても基礎基本の知識がないと、学び合いに参加できない子どもや子ども同士で誤った理解をしてしまうのではないかと、など疑問に思う。
- F : 協働的な学びの時間が多くなると、中学入試や高校入試などの受験に対応できなかつたり、保護者や子供たちも不安になるのではないかとと思う。
- G : そもそも忙しい学校現場で、「主体的、対話的で深い学び」や協働的な学びを考える余裕がない。
- H : 学習指導要領の改訂の要点であるから、教育公務員としては積極的に協働的な学びを導入していこうと考える。

【小学校】子どもたちの協働的な学び ↓



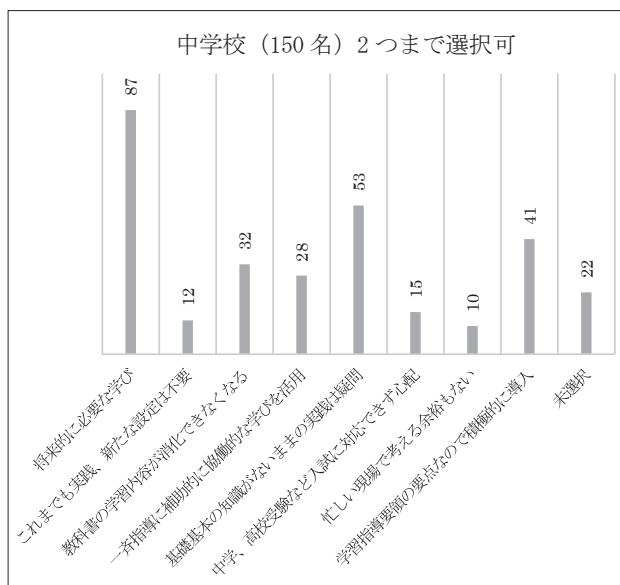
(結果)

「子どもたちの協働的な学び」(話し合う、学び合う)が求められていることについての各自の考えを問うた設問に対しては、小中学校共に、「将来的には必要な学びである」の回答が最も多い。その一方で、2番目には小学校が「学習指導要領改訂の要点である」を選択しているのに対して、中学校は「基礎基本の知識がないままの実践は疑問」を選択し、小中では2位と3位が入れ替わっている。そして、4位には小中共に「教科書の学習内容が消化できなくなる」小12%、中11%を選択している。

また、(3)については、新採用から10年以下の群と教職11年以上の群に分けてのクロス集計を行い、その結果は以下のグラフに示したとおりである。

特に、校種、経験年数で差が出たのは、小中学校とも「基礎基本の知識がないままの実践」である。(小学校は11年以上が18%、中学校は10年以下が23%と大きく、小学校10年以下と中学校11年以上はともに12%)

【中学校】子どもたちの協働的な学び ↓

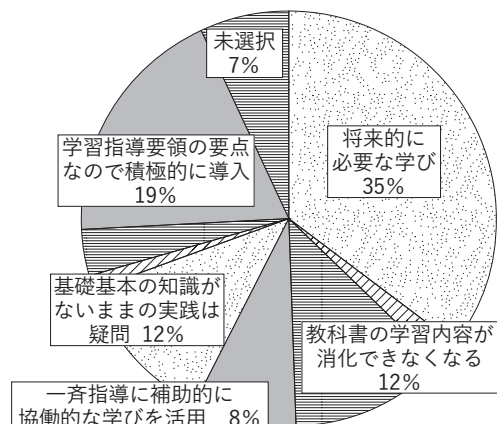


(4) (3)「主体的、対話的で深い学び」の推進にあたって「子供たちの協働的な学び」に関する自身の考えについてを問うた設問については、「教職経験10年以下」と「教職経験11年以上」のそれぞれの人数がほぼ同程度であることから、経験年数での相違があるのかクロス集計を行った。

【小学校】クロス集計

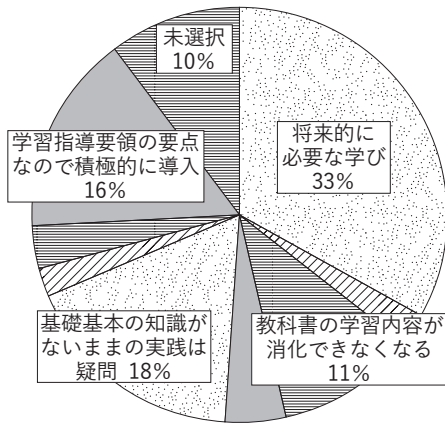
【クロス集計：教職経験10年以下】↓

勤務経験10年以下 113名



【クロス集計：教職経験 11 年以上】 ↓

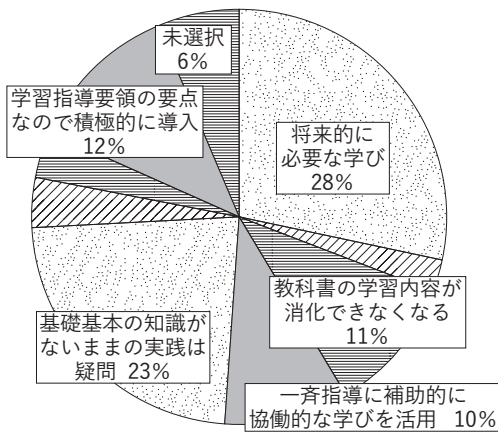
勤務経験 11 年以上 119 名



【中学校】 クロス集計

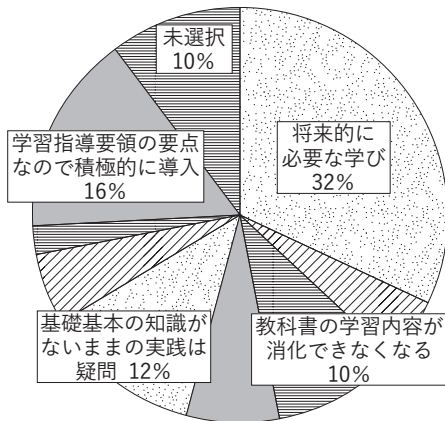
【クロス集計：教職経験 10 年以下】 ↓

勤務経験 10 年以下 80 名



【クロス集計：教職経験 11 年以上】 ↓

勤務経験 11 年以上 70 名



(結果)

ほとんどの項目で経験年数による結果の違いはなかったが、「学び合うといっても基礎基本の知識がないと、学び合いに参加できない子どもや子ども同士で誤った理解をしてしまうのではないか、など疑問に思う。」を選択した割合は、小学校と中学校では経験年数によって逆の結果が出た。小学校では経験 11 年以上の方が 10 年以下の教員よりも割合が高かったが、中学校では 10

年以下の経験の教員が 11 年以上の経験者の 2 倍近くの割合になっている。

4. アンケート調査についての考察

(1) 教員の経験年数から

調査対象の F 市立小中学校教員の経験年数別の数をみると、小学校中学校共に、10 年経験以下の若手教員が半数以上を占めている。また、小学校では 31%、中学校では 27% の教員が新採用から 5 年以内の経験年数の教員である。さらに、21 年以上の経験年数の教員は小学校の 25%、中学校の 33% である。このことから、F 市の学校の職員室の様子は、若手教員とベテラン教員がバランスよく配置されていると考えられる。ただし、中学校においては、経験 11 年から 20 年の中堅前半の教員が 14% であり、若手とベテランをつなぐ役目を担う教員が手薄になっている現状もある。

(2) ①教職実践上の課題・困難について

このような職員配置の中、設問 (1) の「困難・課題」と強く感じているものの選択では、「教科指導」が小学校では 23%、中学校で 19% で 1 位になっており、続いて小中共に、「保護者対応」が小 18%、中 16% になっている。そして、「生徒指導」が小 12%、中 13% で 3 位的位置になっている。

まずは「教科指導」であるが、今回の調査では研修会前にアンケートを実施、回収したことから、どの会場においても回収後にアンケートの感想を聞く中で、「教科指導」を選択した理由を複数人から聴取したが、ほとんどが「学習内容や教材研究内容」そのものに関してではなく、そもそも「教科指導」に費やす時間がないということで困難・課題として選択した者も少なくなかった。所謂、「教科指導」の準備に十分な時間確保ができずに授業実践を行っているために、授業実践に不満を持ってしまふとのことである。

次に、「教科指導」を第 1 に選択していることは教職の中心が授業であるので理解できるが、注目したいのは、教職実践の直接の対象である児童生徒に起因する「生徒指導」や「学級経営」「学習・生活規律」より「保護者対応」を困難・課題として選択している教員が小中共に 2 番目に多いことである。

また、アンケート実施回収後に、この「保護者対応」についても現在、対応に苦慮しているか、進行中であるか、との問いかけに関してはほとんど例はなく、どちらかと言えば、過去、またはいつ来てもおかしくないという将来不安から選択したという教員が多いのが実態であると考えられる。それだけに教員にとっては普段から「保護者対応」を意識した教育活動を準備するなど負担感を持っている状況にあることが推察される。

理不尽な保護者の話題⁽⁴⁾については 1990 年代から始まり、クレマーや「モンスターペアレント」⁽⁵⁾と揶揄されるようになったが、30 年後の現在、教職の大きな困難・課題として認識されていることは今後の教

職実践上の課題として、大学での教員養成段階からの対応や対策が急務であるのではないだろうか。

また、これだけ不安を抱えているからにはこの後での取り組みに関する結果とも関連するが、近年はチーム学校での対応が推進される中、この「保護者対応」に関しては「学年で取り組む」「学校全体で取り組む」の他、さらに「関係機関と連携」「保護者地域と取り組んでいく」という方向へ積極的に位置づけていくことが重要であると考えられる。

「生徒指導」に関しては、小学校 12%、中学校 13%であるが、担任との関りが深い小学校で「学級経営」よりも高い選択結果となり、一方、中学校では「部活動」とほぼ同じ選択結果となっている。これは小学校では、家庭環境の多様化、地域コミュニティの希薄化、インターネット、ICT 環境の影響などから非行問題行動や不登校児童生徒の低年齢化が背景にあり、中学校では不登校の課題が増加していることとの関係があることが、F市の教育委員会での生徒指導等の調査結果とも関連があることが分かった。

(3) ②困難や課題の解決に向けての取り組み

「困難や課題の解決に向けてどのように取り組んでいますか」の設問に関しては、小中学校共に、「個人で」(28%、33%)「学年で」(29%、28%)「学校全体で」(21%、19%)いずれもほぼ同じ割合で、この3つの項目だけで計約8割を占めている。これらの結果から推察されることとして、まず1点目は、教員個人の困難や課題にしる、学年、学校全体にかかわる困難・課題にしる、学校はまだまだ学校の中で解決する傾向にあるという事である。

例えば平成27年12月に出された文科省中央教育審議会答申によれば「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」⁽⁶⁾に示されているように「学校が抱える課題が複雑化・困難化している状況の中、課題を解決していくためには、学校がより一層地域に開かれ、地域住民や保護者等が学校運営に対する理解を深め、積極的に参画することで、子供の教育に対する責任を学校、家庭、地域と分担していくことが重要である。」として開かれた教育課程、学校教育活動の地域、保護者との協働的な活動の推進、専門スタッフの支援体制の活用からの各種行政機関、医療、福祉機関等との連携が謳われているが、このアンケート結果からはまだまだ開かれた教育課程や学校外とのチーム学校の構築には至っていない。「保護者地域との取り組み」を選択した割合は小で8%、中で4%である。「関係機関との連携」でも小中とともに2%である。

2点目は、教員の個人的な対応についてみても、まだ「個人で努力」が小28%、中33%と高い割合を占めていることである。質問の選択肢となっている困難・課題のAからJまでの10の項目をいずれも個人で解決に取り組むことはかなりの非効率で負担感を伴うと予想されるが、3割近い教員が「個人で努力」を続けていることが推察される。

そもそも、困難・課題と強く感じている「教科指導」「保護者対応」「生徒指導」の3項目について考えてみても、この3項目を「個人で努力」に固執したり、頼っている、教科担任制や授業、部活動、学校行事での地域人材の活用などのチームでの取り組みの発想までにはなかなか至らない可能性がある。各学校で「働き方改革」が掛け声倒れになってしまう一因には、「個人で努力」意識から抜け出せないでいる実態があるかもしれない。各種の調査でも教員の学校での執務時間は平均11時間前後である。この11時間の中に、「個人で努力」による取り組みの時間がどのくらいあるだろうか。「学年」「学校」、さらには「関係機関等」「保護者地域」への取り組みの方向へシフトしたならこれまで個人で2時間かかった解決が20分で解決になる可能性があるという意識を高めて戦略を練る時期かもしれない。

また、このことと関わって、「関係機関等」「保護者地域」「ボランティア市民団体」「大学・研究機関」との取り組みがほとんど選択されないことから、学校と学校外の組織をつなぐコーディネーターの役目を行う存在を整備する必要があるかもしれない。しかも学校内あるいは学校直属に近い位置に。教員誰でもが面倒な手続きなく困難・課題に直面したときに気軽に連絡を取り合えるコーディネーター的な存在である。実際、大学、企業、ボランティア団体などが学校の授業や生徒指導をサポートすることに関係するネット情報は数多くあり、連携の機会は少なくないのだが、連携を図るコーディネーターがいないために取り組みが生かされていないと考えられる。

3点目は、「未選択」の割合である。困難・課題の選択では「未選択」小5%、中4%だったが、困難・課題の取り組みでは「未選択」小が11%、中が12%となっている。考えるに、困難・課題はあっても、解決への取り組みが見いだせていない教員が少なくないという状況があるのだろうか。あるいは、課題の解決をあきらめているか、無力感に苛まれているのだろうか。いずれにしても今後この点については留意していく必要がある。

(4) 「子どもたちの協働的な学び」(話し合う、学び合う) についての実践者としての意識について

平成29年に告示された全面学習指導要領で提唱されている「主体的、対話的で深い学び」の一翼を担う「子供たちの協働的な学び」(話し合いや学び合い)についてどのような意識を持っているかを問うた質問では、小中学校共に、「将来的には必要な学びである」の回答が1位で最も多い。小学校ではこの調査の時点ですでに移行期間の最終段階を迎えており、8か月後には全面実施の時期であること、中学校もその翌年には全面実施となる時期で移行期間に各種の教員に対する研修も学習指導要領改訂の趣旨が強調されていることの影響が考えられる。さらに、実際社会的な動向においてもICT機器やネット環境が急速に進み、少子高齢化やデジタ

ル社会の到来が、学習指導要領改訂の趣旨を教員の日常生活においても実感させたのではないだろうか。その一方で、「基礎基本の知識がないままの実践は疑問」や「教科書の学習内容が消化できなくなる」と日々取り組む実践からは消極的、否定的な考えを選択する教師も少なくない結果であった。理想と現実の狭間で苦悩する教員の姿が想像される。

「学習指導要領の要点なので積極的に導入」に小17%、中14%の割合があることが、教員自らが志向するというよりは、教育公務員であることを自らに言い聞かせることでこのあたりの事情を昇華した考えを示しているかもしれない。いずれにしても、「子供たちの協働的な学び」はこれからの教育実践上の重要な取り組みではあるが、現実に学習内容を消化する時間の確保や基礎基本事項の定着に追われ、思うように協働的な学習の場を設定できないという意識を持つ状況にある教員が少なくないと考えられるのではないだろうか。

(5) クロス集計から

「学び合うといっても基礎基本の知識がないと、学び合いに参加できない子どもや子ども同士で誤った理解をしてしまうのではないか、など疑問に思う」について、小学校では経験10年以下の教員12%、11年以上の教員18%と経験年数が多いの方がやや疑問に感じているが、中学校では10年以下の教員は23%、11年以上の経験者は12%と若手教員の方が11年以上のベテラン教員よりも「基礎基本の知識のないままの協働的な学習」を疑問に感じている。小学校においては経験年数による差はさほどないとはいえ、経験年数の多い教員の方が疑問に感じているのだが、中学校教員では逆に、若手の方が「基礎基本の知識がないままでは…」と疑問に感じている教員が経験年数の多いベテラン教員よりも倍の比率になっている。

まず、考えられる要素としては、「基礎基本の知識」に対する教員各自の理解の違いがあるのではないか。例えば、読む、書く、計算できるといった可視化可能な知識を重視あるいは前提とする理解と、見方、考え方といった可視化できない知識も重視して理解している可能性など、「基礎基本の知識」に対する教員個々の考えや基準がそれぞれ異なっている可能性が考えられる。見方や考え方を基礎基本の知識としての重要な要素ととらえるなら、協働的な学びによって仲間のさまざまな考え方や見方を比較したり、参考にしたりして知識を深めていくと考えられるが、読み書きなどの可視化できる知識が基礎基本だと重視すると読み書きが弱い子供は協働的な学習に参加する条件を欠くとの意識を持つ可能性がある。

また、「基礎基本の知識」があるかないか（高低）で協働的な学習が成立する、しないを前提にすると、そもそも「基礎基本の知識」が弱い集団や学級だと判断した教員は協働的な学習を避ける可能性がある。そうなると、基礎基本の知識に格差があっても教え合う、学

び合うことで、教える側も教えられる側も知識を豊かにしていく学びの場を設けないことが考えられる。

この調査では、中学校の若手教員がベテラン教員の2倍の率で「基礎基本の知識がないと…」と考えているその要因は明らかにできないが、実際の授業で若手教員の方がベテラン教員よりも「基礎基本の知識」を理由に、協働的な学習の場を設定する率が低下することが考えられる。「今後の社会の変化や世界の動向を考えると、未来を生きる子供たちにはぜひ必要な学びである。」を選択しながら、「基礎基本の知識」の有無（高低）を理由に「協働的な学びは」の場を設定しない傾向が考えられる。

5. まとめ

3つの設問のアンケート調査を通じて、以下の3点について提案を交えてまとめたい。

(1) 教職上の「困難・課題」は、「教科指導」「保護者対応」「生徒指導」が小中で共に大きな位置を占めているが、子供との教育活動に直結する「教科指導」「生徒指導」と同程度に教師の困難・課題になっている「保護者対応」についてはその解決策を早急に考えていく必要があるのではないだろうか。また、解決策にしても学校内の力だけでなく、保護者・地域、関係機関という外部の力を主とした解決策の方向性へと舵を切りたい。

また、本文では取り上げなかったが、困難・課題も内容と経験年数のクロス集計⁽⁷⁾から、「保護者対応」については小中学校とも経験5年以下の教員より経験21年以上の教員の方が選択率が高い。このことから「保護者対応」は教職の経験上の資質や能力向上とは基本的に違う次元のことであり、教職本来の範囲に入っていない事項と考えられないだろうか。

(2) 教職上の「困難・課題」の解決に向けた取り組みについては、相変わらず「個人で努力」として自分一人で抱え込む教員が少なくないこと、そして、「関係機関等」「保護者地域」「ボランティア市民団体」「大学・研究機関」との連携協力といった外部とのつながりが弱いことが気にかかる。予算や人員の面でゆとりがない現状に加えて外に目を向ける時間的なゆとりもない現実だが、コーディネーター的な役割を担う人材の投入が望まれるところである。（できれば学校内部の人間ではなく、地域社会の人材であれば）

(3) 「子どもたちの協働的な学び」（話し合う、学び合う）についての現在の考えについては、「将来的には必要な学びである」を選択した教員が最も多かった背景として、教員の日常生活周辺での少子高齢化、ICT機器の発達、ネット環境、デジタル機器による生活の変化などを実感しているのではないかと推察される。が、一方「学習指導要領の要点なので積極的に導入」を選択しているのは、教職の自らの職務については、協働

的な学びを積極的に導入していくというよりは学習指導要領改訂の趣旨という外からの啓発とともに、これまでの一斉指導を基本とする授業から新しいスタイルの授業を実践するには自信が持てないというようにやや消極的な姿勢が推察される。その理由の一つとして「学び合うといっても基礎基本の知識がないと、学び合いに参加できない子どもや子ども同士で誤った理解をしてしまうのではないか、など疑問に思う」「教科書の内容が消化できなくなる」という選択をする教員が少なくないのではないかな。

以上3点をまとめとしたが、教員たちが選択したように数々のデータや実際の生活変化を考えれば、おそらくこれからの未来社会を予測すれば、協働的な学びは「未来を生きる子供たちにはぜひ必要な学び」であるが、トライ&エラーで試行錯誤を繰り返しながらも実践していきたいものである。そのためにも、教員が直面している困難・課題を解決する取り組みに、学校内外の組織、人材を問わずトライ&エラーでチャレンジしてもらいたいものである。

【謝辞】

この度のアンケート調査にあたっては埼玉県F市の教育委員会の皆様に多大なご協力ご支援をいただき感謝申し上げます。また、各研修会場にてアンケート調査でのご記入や聞き取りにご協力いただいたF市立の小学校、中学校、特別支援学校の教諭の皆様にも感謝いたします。

【引用・参考文献等】

- (1) 小学校教師の「行き詰まり感」へのアプローチに関する研究 (I) 林 裕子 青木真理
福島大学総合教育研究センター紀要 2013-07 pp1-8
三つの困難性『教師の“行き詰まり感”の調査』から、小学校教師が職務に取り組む上での困難性が以下の3点にある。
①児童への対応に困難を感じながらも、学級担任が抱え込み学校全体で検討する雰囲気がないと思っている傾向の困難性。
②学校に批判的な保護者への対応や、児童の問題行動の背景が家庭にある困難性。
③学習指導以外の場面で教師に困難さを感じさせる児童の存在という困難性。
- (2) 小学校教師が抱える現場における困難性と教師経験による意識の差に関する研究 大前暁政 心理社会的支援研究 8, 17-32 頁 京都文教大学 2018. 3
- (3) F市立学校小中一貫教育基本方針 平成31年1月 F市教育委員会
- (4) 保護者がクレイマーとしてとらえられるようになったのは1990年代からだが、その後、島崎政男氏や大阪大学の小野田正利氏らが、理不尽な保護者の問題を取り上げるようになった。
- (5) モンスターペアレントという用語については、

2007年2月にNHKテレビ「クローズアップ現代」で教育現場の深刻な状況が報じられて以降、保護者の理不尽なクレームについての関心が高まり、向山洋一氏が「教室ツーウェイ」(2007年8月号、明治図書)のなかで「モンスターペアレント」の用語を使って広く知られるようになったといわれている。

- (6) 文部省中央教育審議会答申 (H27.12月) 中教審第185号「チームとしての学校の在り方と今後の改善の方策について」
- (7) クロス集計表

クロス集計 経験年数5年以下の教員
困難や課題 【小学校・中学校】(複数回答)

	小学校 (77)	中学校 (41)
教科指導	46	26
生徒指導	15	13
学級経営	18	7
生活・学習規律	22	8
校務分掌	11	7
道徳・特活	11	5
部活・クラブ活動	1	7
児童生徒理解・人間関係	4	3
同僚との人間関係	5	1
保護者対応	15	5
その他	1	0
未選択	5	0

クロス集計 経験年数21-30年の教員
困難や課題 【小学校・中学校】(複数回答)

	小学校 (54)	中学校 (43)
教科指導	17	16
生徒指導	11	13
学級経営	5	1
生活・学習規律	8	3
校務分掌	7	3
道徳・特活	6	6
部活・クラブ活動	0	10
児童生徒理解・人間関係	13	4
同僚との人間関係	4	5
保護者対応	29	18
その他	6	1
未選択	7	6